

# 四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03 (3668) 0451 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03 (3668) 0451 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 栗田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	17,174	18,654	9,711	10,706	30,939
経常利益（百万円）	1,015	666	745	538	1,279
四半期（当期）純利益（百万円）	484	317	364	287	634
純資産額（百万円）	—	—	19,490	19,752	19,658
総資産額（百万円）	—	—	40,354	37,526	32,243
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,371.97	1,390.06	1,383.80
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.28	22.48	25.78	20.31	44.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	48.1	52.4	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,340	7,357	—	—	3,025
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,468	△2,515	—	—	△1,483
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△613	△408	—	—	△696
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	13,974	11,157	6,559
従業員数（人）	—	—	1,445	1,545	1,452

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,545（500）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートおよびアルバイト）数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,265（471）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートおよびアルバイト）数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

#### (1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント	10,706	10.2
合計	10,706	10.2

(注) 金額は、販売価額によっております。

#### (2) 受注状況

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント	9,456	16.8	28,290	△4.6
合計	9,456	16.8	28,290	△4.6

(注) 金額は、販売価額によっております。

#### (3) 販売実績

##### 1) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント	10,706	10.2
合計	10,706	10.2

(注) 金額は、販売価額によっております。

##### 2) 主要顧客別販売実績

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	5,205	53.6	5,543	51.8

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループの属する建設コンサルタント産業では、東日本大震災の復旧・復興のための災害対応公共事業関係費1.2兆円を含む国の第1次補正予算ならびに復旧・復興予備費0.8兆円を含む第2次補正予算が成立し、さらなる公共投資の増加が見込まれています。

このような状況下において当社は、東日本大震災の復旧・復興に当社グループ全体の力を結集するため、復興支援本部を設置するとともに、東北支社内に復興支援室を設置しました。本年4月1日に社名変更しました福岡都市技術株式会社では市街地復興計画の検討に取り組んでおり、株式会社地圏総合コンサルタントでは堤防の液状化調査や対策工法の検討を進めております。今後も、国民の安全と安心を守り、生活と経済の基盤である社会資本の整備を担う建設コンサルタントの社会的責任を果たすべく最大限努力してまいります。

海外では、大メコン河流域圏の交通と物流の円滑化をめざして、ラオス国と周辺国の通関施設や道の駅を整備するプロジェクトを担当しており、その一部が供用されはじめております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループ全体の受注高は9,456百万円（前年同四半期連結会計期間比16.8%増）となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては10,706百万円（前年同四半期連結会計期間比10.2%増）となりました。当第2四半期連結会計期間の経常利益は538百万円（前年同四半期連結会計期間比27.7%減）、当第2四半期純利益は287百万円（前年同四半期連結会計期間比21.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は、14,959百万円となり通期予想受注高の45.3%となりました。売上高につきましては、18,654百万円となり通期予想売上高の56.5%となりました。経常利益は、666百万円と通期予想経常利益の55.5%、第2四半期純利益は317百万円となり、通期予想当期純利益の60.0%となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は37,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,282百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金と有価証券の増加によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は17,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,188百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は19,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び当期四半期純利益によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は11,157百万円となり、第1四半期連結会計期間と比べ6,119百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は9,770百万円（前年同四半期連結会計期間比27.2%減）となりました。

これは主に売上債権の減少額1,825百万円、未成業務支出金の減少額3,035百万円、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額6,000百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,411百万円（前年同四半期連結会計期間比40.3%増）となりました。

これは主に定期預金の預入れによる支出3,500百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は239百万円（前年同四半期連結会計期間比83.4%減）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出200百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において研究開発活動に要した費用の総額は、87百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1 (日本橋浜町Fタワー) 〔(株)建設技術研究所内〕	1,891	13.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	300	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	269	1.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	269	1.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	224	1.58
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	174	1.23
計	—	4,767	33.67

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,104,000	141,040	—
単元未満株式	普通株式 38,086	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,040	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	17,000	—	17,000	0.1
計	—	17,000	—	17,000	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	506	490	637	670	587	545
最低（円）	442	450	399	513	476	470

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

### （1）新任役員

該当事項はありません。

### （2）退任役員

該当事項はありません。

### （3）役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員	—	技術本部長	上阪恒雄	平成23年4月1日
代表取締役 副社長執行役員	技術本部長	東京本社長	内村 好	平成23年4月1日
取締役 専務執行役員	東京本社長	九州支社長 兼沖縄支社長	村田和夫	平成23年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,657	3,557
受取手形及び完成業務未収入金	742	863
有価証券	5,000	4,001
未成業務支出金	10,028	11,431
その他	680	1,130
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	26,096	20,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,610	4,581
その他(純額)	※1 2,517	※1 2,442
有形固定資産合計	7,127	7,024
無形固定資産		
投資その他の資産	276	285
その他	4,035	3,972
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,025	3,962
固定資産合計	11,429	11,272
資産合計	37,526	32,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	551	917
未払法人税等	346	345
未成業務受入金	13,623	8,112
賞与引当金	436	581
役員賞与引当金	14	35
業務損失引当金	109	139
その他	1,565	1,581
流動負債合計	16,647	11,713
固定負債		
退職給付引当金	625	462
資産除去債務	127	—
その他	373	409
固定負債合計	1,126	871
負債合計	17,773	12,585

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,436	12,406
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,573	19,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	25
評価・換算差額等合計	84	25
少数株主持分	93	88
純資産合計	19,752	19,658
負債純資産合計	37,526	32,243



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,174	18,654
売上原価	13,126	14,368
売上総利益	4,048	4,286
販売費及び一般管理費	※1 3,095	※1 3,676
営業利益	952	610
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	11	13
受取家賃	22	21
その他	27	18
営業外収益合計	73	63
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	2	3
為替差損	4	2
その他	0	0
営業外費用合計	10	7
経常利益	1,015	666
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	41	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他	0	—
特別損失合計	41	23
税金等調整前四半期純利益	973	642
法人税等	463	318
少数株主損益調整前四半期純利益	—	324
少数株主利益	24	6
四半期純利益	484	317

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,711	10,706
売上原価	7,377	8,270
売上総利益	2,333	2,435
販売費及び一般管理費	※1 1,629	※1 1,929
営業利益	704	505
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	7	8
受取家賃	11	9
その他	24	13
営業外収益合計	49	37
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	1
為替差損	6	2
その他	0	0
営業外費用合計	9	4
経常利益	745	538
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	41	—
その他	0	—
特別損失合計	41	1
税金等調整前四半期純利益	703	560
法人税等	341	276
少数株主損益調整前四半期純利益	—	284
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純利益	364	287

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	973	642
減価償却費	232	226
のれん償却額	12	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	△158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△20
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	63	△30
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	573	125
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△394	1,817
業務未払金の増減額 (△は減少)	△451	△400
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	11,109	5,447
その他	△427	61
小計	11,519	7,654
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△195	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,340	7,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7	△14
無形固定資産の取得による支出	△29	△42
投資有価証券の取得による支出	△29	△6
投資有価証券の売却による収入	—	0
定期預金の預入による支出	△2,500	△3,500
定期預金の払戻による収入	—	1,000
その他	97	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,468	△2,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,300	200
短期借入金の返済による支出	△2,600	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△86	△82
配当金の支払額	△224	△224
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,256	4,432
現金及び現金同等物の期首残高	5,717	6,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,974	※1 11,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社地圏総合コンサルタントは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,645百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して90百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,536百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して100百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して5百万円の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80</td> </tr> </table>	給料手当	1,159百万円	賞与引当金繰入額	102	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	80	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> </tr> </table>	給料手当	1,535百万円	賞与引当金繰入額	124	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	73
給料手当	1,159百万円																
賞与引当金繰入額	102																
役員賞与引当金繰入額	10																
退職給付費用	80																
給料手当	1,535百万円																
賞与引当金繰入額	124																
役員賞与引当金繰入額	14																
退職給付費用	73																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39</td> </tr> </table>	給料手当	601百万円	賞与引当金繰入額	69	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	39	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27</td> </tr> </table>	給料手当	796百万円	賞与引当金繰入額	88	役員賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	27
給料手当	601百万円																
賞与引当金繰入額	69																
役員賞与引当金繰入額	5																
退職給付費用	39																
給料手当	796百万円																
賞与引当金繰入額	88																
役員賞与引当金繰入額	7																
退職給付費用	27																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,473</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,974</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,473	有価証券勘定	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,500	現金及び現金同等物	13,974	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,657</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,157</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,657	有価証券勘定	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500	現金及び現金同等物	11,157
現金及び預金勘定	11,473																
有価証券勘定	5,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,500																
現金及び現金同等物	13,974																
現金及び預金勘定	9,657																
有価証券勘定	5,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500																
現金及び現金同等物	11,157																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,159,086株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,057株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,390.06円	1株当たり純資産額	1,383.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.28円	1株当たり四半期純利益金額	22.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	484	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	484	317
期中平均株式数(千株)	14,142	14,142

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.78円	1株当たり四半期純利益金額	20.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	364	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	364	287
期中平均株式数(千株)	14,142	14,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大島一哉は、当社の第49期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。